



【2017年8月14日～8月18日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2017/8/11	先週末 2017/8/18	前週比
NYダウ (米国)	21,858.32	21,674.51	▲0.84%
日経平均株価 (日本)	19,729.74	19,470.41	▲1.31%
DAX指数 (ドイツ)	12,014.06	12,165.19	1.26%
FTSE指数 (英国)	7,309.96	7,323.98	0.19%
上海総合指数 (中国)	3,208.54	3,268.72	1.88%
香港ハンセン指数 (中国)	26,883.51	27,047.57	0.61%
ASX指数 (豪州)	5,693.14	5,747.11	0.95%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.38	180.06	0.38%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.189	2.194	0.005
日本10年国債	0.063	0.033	▲0.030
ドイツ10年国債	0.382	0.414	0.032
英国10年国債	1.062	1.090	0.028
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.19	109.18	▲0.01%
ユーロ円	129.07	128.40	▲0.52%
ユーロドル	1.1821	1.1761	▲0.51%
豪ドル円	86.20	86.57	0.43%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	179.61	177.50	▲1.17%
原油先物価格 (WTI)	48.82	48.51	▲0.63%

＜株式＞

主要国の株式市場は、週間ではまちまちの動きとなりました。米国株式市場では、NYダウは、週前半は北朝鮮情勢の落ち着きを好感して堅調に推移しましたが、後半はトランプ大統領の政権運営への懸念が高まり、週間で0.84%下落しました。欧州株式市場では、DAX指数は上昇しました。週前半は北朝鮮情勢の落ち着きを好感して上昇しました。後半は米トランプ政権の先行きへの不透明感やスペインでのテロの影響などから伸び悩みました。英国のFTSE指数は小幅上昇しました。日経平均株価は、週前半は下落後、一旦持ち直しましたが、週末にかけて円高が進んだことや米トランプ政権の先行きへの不透明感を嫌気して、週間では1.31%下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに上昇しました。

＜債券＞

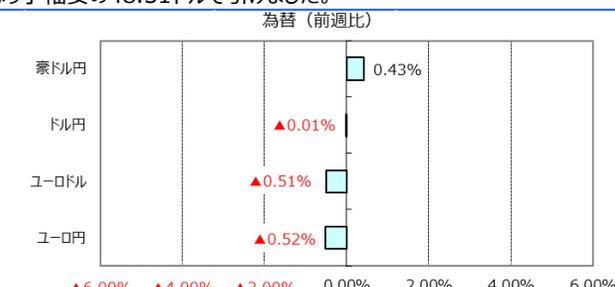
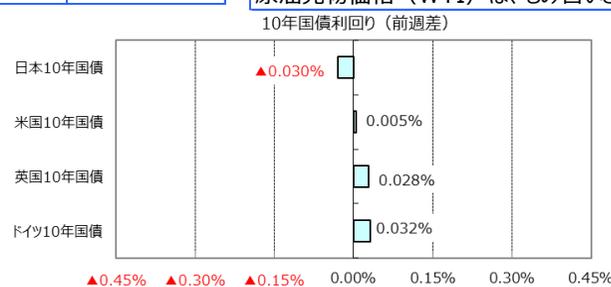
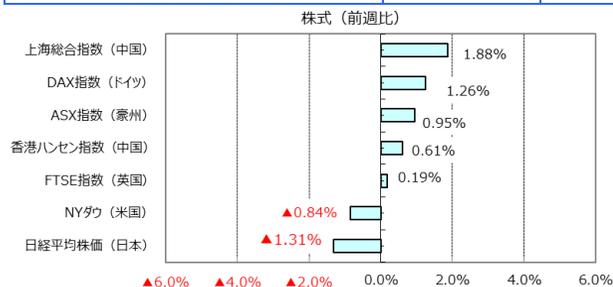
主要国の10年国債利回りは小幅な動きとなりました。米国の10年国債利回りは、週前半は北朝鮮情勢の落ち着きや景気指標が良好であったことなどから上昇しましたが、週後半はトランプ大統領の政権運営への懸念を受けて低下し、週間ではほぼ横ばいとなりました。ドイツと英国の10年国債利回りは、北朝鮮問題への懸念の後退などから上昇しました。日本10年国債利回りは低下しました。

＜為替＞

円相場は対ドルでは北朝鮮情勢の落ち着きを好感して週前半は110円台の円安となりました。週後半はトランプ大統領の政権運営への懸念が高まり、一旦108円台の円高となりましたが、バノン首席戦略官の辞任発表を受けて反落し、週間ではほぼ横ばいとなりました。対ユーロでは0.52%の円高・ユーロ安となりました。

＜商品＞

原油先物価格 (WTI) は、もみ合いとなり小幅安の48.51ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



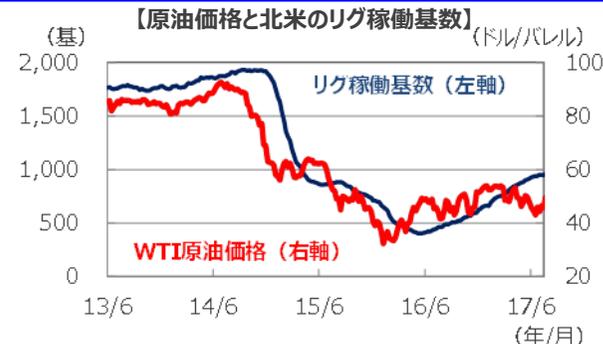
【2017年8月14日～8月18日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
8/14 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/8/7～8/11 マーケットの振り返り
8/14 (月)	最近の指標から見る中国経済 (2017年8月) 底堅い景気を背景に中国株、人民元はしっかり	1. 固定資産投資の伸び鈍化、不動産開発投資等が減速 2. 生産や小売の伸び鈍化、総じて緩やかな減速の動き 3. 【底堅い景気を背景に中国株や人民元はしっかり】 国内外の投資資金を呼び込む流れは続く見込みで、中国株式市場は堅調さを取り戻すと見られます。人民元は海外への資本流出懸念の一角が対ドルでの人民元高につながっており、当面しっかりとした動きが見込まれます。
8/14 (月)	米国株式市場は予想株価収益率が低下 好調な業績を背景に大きく崩れる可能性は低い	1. リスクオフで米株下落、VIX指数が急上昇 2. 予想株価収益率は低下、1株当たり予想利益は底堅い 3. 【いずれ企業業績に注目、短期的には地政学リスクを意識】 北朝鮮では、8月15日の祖国開放記念日などの重要行事が控えており、当面地政学リスクが意識される状況となりそうです。企業業績が堅調なことなどから、市場の混乱が長期化する可能性は低いと思われます。
8/15 (火)	アジア株式市場の見通し 好業績に裏打ちされた上昇が続こう	1. リスク回避で下落、予想株価収益率も低下 2. 調整は限定的、これまで地政学リスクを乗り切ってきた 3. 【好業績に裏打ちされた上昇が続こう、17年以降3年連続で2桁増益】 17年に入ってから株式市場の上昇は、企業業績の堅調さに裏打ちされています。3年連続で2桁の利益成長が続く見通しです。利益成長の継続に対する期待を背景に、堅調さを取り戻すと考えられます。
☆ 8/16 (水)	原油価格の動向 (2017年8月) 原油価格の鍵を握るOPECの協調減産	1. OPECの生産量が拡大、OPEC生産枠を小幅ながら超過 2. 17年は需要超過の見通し、世界経済の拡大で需要が増大 3. 【原油価格はレンジ内で推移へ】 産油国の協調減産が維持される限り、原油価格が大きく下落する公算は小さい一方、価格が上昇すれば、シェールオイル増産の可能性が高まります。従って原油価格は当面のところ、1/バレル当たり40～50ドル程度で推移する見通しです。
8/17 (木)	日本の企業業績と株式市場の見通し 年度下期に向け業績拡大期待が株価を下支え	1. 2017年4-6月期は順調、製造業がけん引 2. 上方修正の可能性、業績予想に対する進捗率が良好 3. 【年度下期に向け業績拡大期待が株価を下支え】 日本株式市場は当面投資家の慎重な姿勢を背景に上値が重くなる可能性があります。年度下期に向け、業績の拡大期待が下支えすると考えられます。
☆ 8/18 (金)	ECB議事要旨とユーロの動向 ECBのユーロ高警戒からユーロの上昇速度鈍化も	1. ECB議事要旨の公表、ユーロ高への懸念が明らかに 2. 秋に量的緩和縮小発表へ、10月に後ずれする可能性も 3. 【ECBのユーロ高警戒からユーロの上昇速度鈍化も】 ECB議事要旨でユーロ高警戒姿勢が確認されたことで上昇一服となる可能性があります。ただし、堅調な景気に加え、量的緩和縮小の方向性は変わらないため、上昇速度が鈍化してもユーロは底堅く推移すると思われます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/16原油価格の動向 (2017年8月)
原油価格の鍵を握るOPECの協調減産



(注) データは原油価格が2013年6月7日～2017年8月15日。リグ稼働基数が2013年6月7日～2017年8月11日。ともに、週次データ。WTIは原油価格の代表的な指標のひとつ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆8/18 ECB議事要旨とユーロの動向
ECBのユーロ高警戒からユーロの上昇速度鈍化も



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年8月14日～8月18日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/21 (月)		6月全産業活動指数 7月コンビニエンスストア売上高 7月百貨店売上高		
8/22 (火)	6月FHFA住宅価格	7月スーパーマーケット売上高	独8月ZEW景況感調査	
8/23 (水)	8月マーケット総合PMI☆、製造業PMI☆、サービス業PMI☆ 7月新築住宅販売件数		ユーロ圏8月マーケット総合PMI☆、製造業PMI☆、サービス業PMI☆ ユーロ圏8月消費者信頼感	ブラジル7月経常収支☆
8/24 (木)	7月中古住宅販売件数 ジャクソンホール会議 (24～26)			
8/25 (金)	7月耐久財受注	7月消費者物価指数☆ 7月企業向けサービス価格指数	独8月IFO企業景況感指数	
☆ 今週の注目点	景気動向を確認する上で、8月マーケット総合PMI、製造業PMI、サービス業PMIが注目されます。	今後の物価動向、金融政策を見る上で、7月消費者物価指数が注目されます。	景気動向を確認する上で、8月マーケット総合PMI、製造業PMI、サービス業PMIが注目されます。	ブラジルの今後の為替動向や金融政策を見る上で、ブラジル7月経常収支が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年8月18日 ECB議事要旨とユーロの動向【デイリー】

2017年8月16日 原油価格の動向 (2017年8月)【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年8月14日 先週のマーケットの振り返り (2017/8/7-8/11)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年8月2日 先月のマーケットの振り返り (2017年7月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年8月18日 『FOMC議事要旨』金融市場の動向にも配慮【キーワード】



【2017年8月14日～8月18日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。